

正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第2季

地址：新竹縣湖口鄉鳳山村新竹工業區中華路
15之1號
電話：(03)5985535

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 之 不 確 定 性 之 主 要 來 源	17		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	17~44		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	45~47		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	47		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	47		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	48~50		三三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	50, 53~58, 61		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	50, 59		三四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	51, 60		三四
	(十四) 部 門 資 訊	51~52		三五

會計師核閱報告

正文科技股份有限公司 公鑒：

正文科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如財務報表附註十五所述，民國 106 年及 105 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別計新台幣 722,858 仟元及 568,489 仟元，與民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之投資淨（損）益之份額分別為新台幣 128 仟元、13,008 仟元、(3,415) 仟元及 25,182 仟元，暨財務報表附註三四附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 楊 清 鎮

楊 清 鎮



會計師 龔 則 立

龔 則 立



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 106 年 8 月 8 日

民國 106 年 6 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年6月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
1100	流動資產									
1110	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 1,595,468	12		\$ 1,481,213	11		\$ 2,695,085	17	
1111	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)	569,402	4		468,951	3		954,085	6	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註四、十一及三一)	717,300	6		1,081,825	8		549,484	4	
1150	應收票據淨額 (附註四、五及十二)	34,535	-		7,647	-		52,840	-	
1170	應收帳款淨額 (附註四、五及十二)	3,691,040	28		3,606,156	26		3,705,033	24	
1180	應收帳款—關係人 (附註三十)	15,038	-		33,752	-		138,680	1	
1200	其他應收款 (附註三十)	18,902	-		67,927	1		58,400	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四、五及二五)	-	-		2,788	-		33,877	-	
130X	存貨 (附註四、五及十三)	1,300,459	10		1,361,678	10		964,026	6	
1412	預付租賃款 (附註四及十七)	1,400	-		1,449	-		1,517	-	
1470	其他流動資產 (附註四、五及十八)	150,570	1		147,278	1		151,730	1	
11XX	流動資產總計	8,094,114	61		8,260,664	60		9,304,757	59	
1523	非流動資產									
1527	備供出售金融資產—非流動 (附註四、五及八)	274,836	2		433,043	3		312,423	2	
1527	持有至到期日金融資產—非流動 (附註四、五及九)	241,189	2		257,046	2		259,231	2	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四、五及十)	391,061	3		249,213	2		555,877	3	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註四、十一及三一)	135,758	1		454,874	3		1,211,183	8	
1550	採用權益法之投資 (附註四、十四及十五)	722,858	5		729,367	5		568,489	4	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十六及三一)	2,981,224	22		3,105,014	23		3,287,732	21	
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二五)	60,746	1		67,988	1		89,775	1	
1985	長期預付租賃款 (附註四及十七)	55,371	-		58,051	-		61,534	-	
1990	其他非流動資產 (附註五、十八及三一)	391,116	3		162,102	1		80,022	-	
15XX	非流動資產總計	5,254,159	39		5,516,698	40		6,426,266	41	
1XXX	資 產 總 計	\$ 13,348,273	100		\$ 13,777,362	100		\$ 15,731,023	100	
2100	流動負債									
2100	短期借款 (附註十九及三一)	\$ 562,770	4		\$ 477,300	4		\$ 790,738	5	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四及七)	10,552	-		487	-		17	-	
2150	應付票據	22,954	-		25,317	-		22,112	-	
2170	應付帳款	2,486,143	19		2,838,518	21		2,641,069	17	
2180	應付帳款—關係人 (附註三十)	29,111	-		36,216	-		14,493	-	
2219	其他應付款 (附註二一及三十)	937,635	7		533,192	4		599,675	4	
2230	本期所得稅負債 (附註四、五及二五)	46,393	-		47,573	-		45,547	-	
2321	一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債 (附註二十)	739,627	6		-	-		1,839,761	12	
2399	其他流動負債 (附註二一)	147,508	1		154,010	1		174,369	1	
21XX	流動負債總計	4,982,693	37		4,112,613	30		6,127,781	39	
2500	非流動負債									
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動 (附註四及七)	-	-		-	-		5,269	-	
2530	應付公司債 (附註二十)	-	-		939,157	7		950,875	6	
2570	遞延所得稅負債 (附註四、五及二五)	182,911	2		187,068	1		179,239	1	
2670	其他非流動負債 (附註十四、十五及二一)	11,249	-		14,497	-		14,521	-	
25XX	非流動負債總計	194,160	2		1,140,722	8		1,149,904	7	
2XXX	負債總計	5,176,853	39		5,253,335	38		7,277,685	46	
3110	權益 (附註四、二十、二三及二五)									
3110	股本									
3110	普通股股本	3,094,857	23		3,027,018	22		3,027,361	19	
3140	預收股本	54,559	-		11,192	-		-	-	
3100	股本總計	3,149,416	23		3,038,210	22		3,027,361	19	
3200	資本公積	4,407,770	33		4,312,177	31		4,303,141	27	
3310	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	699,626	5		642,919	5		642,919	4	
3320	特別盈餘公積	249,623	2		195,638	2		195,638	1	
3350	未分配盈餘	246,243	2		584,706	4		226,317	2	
3300	保留盈餘總計	1,195,492	9		1,423,263	11		1,064,874	7	
3490	其他權益	(581,258)	(4)		(249,623)	(2)		57,962	1	
3XXX	權益總計	8,171,420	61		8,524,027	62		8,453,338	54	
	負債與權益總計	\$ 13,348,273	100		\$ 13,777,362	100		\$ 15,731,023	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳鴻文

經理人：陳鴻文

會計主管：林志鴻

正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四及三十）	\$ 3,321,223	100	\$ 3,981,125	100	\$ 7,204,162	100	\$ 7,065,401	100
5000	營業成本（附註十三、二二、二四級三十）	(2,903,140)	(88)	(3,413,708)	(86)	(6,148,048)	(85)	(6,029,335)	(85)
5900	營業毛利	418,083	12	567,417	14	1,056,114	15	1,036,066	15
	營業費用（附註二二及二四）								
6100	推銷費用	(89,099)	(3)	(117,080)	(3)	(166,773)	(3)	(220,869)	(3)
6200	管理費用	(96,977)	(3)	(111,115)	(3)	(201,540)	(3)	(220,759)	(3)
6300	研究發展費用	(220,671)	(6)	(266,414)	(6)	(450,948)	(6)	(512,113)	(8)
6000	營業費用合計	(406,747)	(12)	(494,609)	(12)	(819,261)	(12)	(953,741)	(14)
6900	營業淨利	11,336	-	72,808	2	236,853	3	82,325	1
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二四及三十）	29,886	1	31,455	1	52,608	1	64,112	1
7020	其他利益及損失（附註二四）	4,344	-	91,036	2	9,101	-	102,679	2
7050	財務成本	(7,659)	-	(14,075)	-	(18,422)	-	(26,452)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註四及十五）	128	-	13,008	-	(3,415)	-	25,182	-
7000	營業外收入及支出合計	26,699	1	121,424	3	39,872	1	165,521	3
7900	稅前淨利	38,035	1	194,232	5	276,725	4	247,846	4
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二五）	5,487	-	(32,506)	(1)	(43,697)	(1)	(39,634)	(1)
8200	本期淨利	43,522	1	161,726	4	233,028	3	208,212	3
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	83,355	3	(100,230)	(2)	(199,445)	(3)	(180,356)	(3)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	3,764	-	2,873	-	9,752	-	4,667	-
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	(105,312)	(3)	6,808	-	(151,382)	(2)	46,147	1
8300	其他綜合損益（淨額）合計	(18,193)	-	(90,549)	(2)	(341,075)	(5)	(129,542)	(2)
8500	本期綜合損益總額	\$ 25,329	1	\$ 71,177	2	(\$ 108,047)	(2)	\$ 78,670	1
	每股盈餘（附註二六）								
9750	基 本	\$ 0.14		\$ 0.54		\$ 0.77		\$ 0.70	
9850	稀 釋	\$ 0.13		\$ 0.41		\$ 0.68		\$ 0.53	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳鴻文

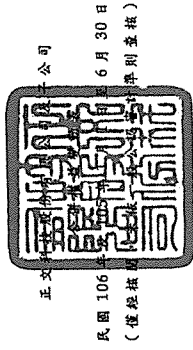


經理人：陳鴻文



會計主管：林志鴻





正茂科技股份有限公司

民國 106 年 6 月 30 日
(僅供報關及申報稅務之用)

單位：新台幣千元

代碼	說明	股本 (附註二)			資本公積 (附註三)			盈餘 (附註三及二五)			其他權益 (附註二)			負債 (附註二)			權益總額		
		股數 (千股)	金額	預稅股款	法定公積	特別公積	未分配盈餘	未分配盈餘	未分配盈餘	未分配盈餘	未實現損益	未實現損益	未實現損益	未實現損益	未實現損益	未實現損益	未實現損益	未實現損益	未實現損益
A1	105 年 1 月 1 日餘額	302,920	\$ 3,029,201	\$ -	\$ 4,263,143	\$ 622,252	\$ 195,638	\$ 220,477	\$ 265,846	\$ 59,911	\$ 43,546	\$ 162,389	\$ 8,493,100						
B1	104 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	20,667	-	(20,667)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(181,705)	-	-	-	-	(181,705)	-	-	-	-	-	-
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	20,667	-	(202,372)	-	-	-	-	(181,705)	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	208,212	-	-	-	-	208,212	-	-	-	-	-	-
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	208,212	-	-	-	-	208,212	-	-	-	-	-	-
C5	其他資本公積變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本公司發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	-	-	-	43,080	-	-	-	-	-	-	43,080	-	-	-	-	-	-
N1	限制員工權利新股認購	(184)	(1,840)	-	(3,082)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E1	限制員工權利新股認購成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	302,736	\$ 3,027,361	\$ -	\$ 4,303,141	\$ 642,919	\$ 195,638	\$ 224,317	\$ 84,435	\$ 8,042	\$ 18,431	\$ 57,962	\$ 8,453,338						
A1	106 年 1 月 1 日餘額	302,702	\$ 3,027,018	\$ 11,192	\$ 4,312,177	\$ 642,919	\$ 195,638	\$ 584,706	\$ 94,059	\$ 144,565	\$ 10,999	\$ 249,623	\$ 8,524,027						
B1	105 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	56,707	-	(56,707)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(53,985)	-	-	-	-	(460,799)	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(460,799)	-	-	-	-	(460,799)	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	56,707	-	(571,491)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	233,028	-	-	-	-	233,028	-	-	-	-	-	-
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	233,028	-	-	-	-	233,028	-	-	-	-	-	-
I1	公司債轉為普通股	6,819	68,186	43,367	96,176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限制員工權利新股認購	(35)	(347)	-	(583)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E1	限制員工權利新股認購成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	309,486	\$ 3,094,857	\$ 54,559	\$ 4,407,270	\$ 699,626	\$ 249,623	\$ 246,243	\$ 294,312	\$ 285,387	\$ 1,559	\$ 581,253	\$ 8,712,420						

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 8 日核閱報告)



董事長：陳鴻文



經理人：陳鴻文



會計主管：林志鴻

正文科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 276,725	\$ 247,846
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	138,991	172,162
A20200	攤銷費用	18,650	22,212
A20300	呆帳（迴轉利益）費用	(9,896)	31,186
A21900	股份基礎給付酬勞成本	8,510	20,193
A23100	處分投資利益	-	(9,425)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(100,109)	(128,794)
A20900	財務成本	18,422	26,452
A21200	利息收入	(22,006)	(25,547)
A22300	採用權益法認列之關聯企業 （利益）損失之份額	3,415	(25,182)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備（利益）損失	(317)	19,894
A23800	存貨跌價及呆滯（回升利益） 損失	(46,396)	21,319
A24100	未實現外幣兌換（利益）損失	(38,354)	91,194
A29900	預付租賃款攤銷	3,124	782
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	34,342	(76,804)
A31130	應收票據	(26,762)	(46,943)
A31150	應收帳款	(81,730)	(352,594)
A31160	應收帳款－關係人	19,333	305,066
A31180	其他應收款	36,906	(12,966)
A31200	存貨	65,175	101,317
A31240	其他流動資產	(4,226)	(16,480)
A31990	預付退休金	(624)	(703)
A32130	應付票據	(2,363)	(2,976)
A32150	應付帳款	(218,676)	291,216

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
A32160	應付帳款－關係人	(\$ 7,546)	(\$ 32,208)
A32180	其他應付款項	(107,534)	(8,555)
A32230	其他流動負債	(6,306)	12,175
A33000	營運產生之現金	(49,252)	623,837
A33100	收取之利息	34,125	14,165
A33300	支付之利息	(9,888)	(4,108)
A33500	支付之所得稅	(40,150)	(65,780)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(65,165)	568,114
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	(51,997)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	35,146
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(604,997)
B00700	無活絡市場之債務工具投資減少	683,641	-
B00900	取得持有至到期日金融資產	-	(160,143)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(145,507)	(39,337)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(87,062)	(41,814)
B02800	處分不動產、廠房及設備	12,367	1,509
B06700	其他非流動資產增加	(245,279)	(8,435)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	218,160	(870,068)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	104,412	(1,023,743)
C01200	發行可轉換公司債	-	994,920
C09900	其他負債減少	(3,248)	(17)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	101,164	(28,840)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(139,904)	(73,344)
EEEE	本期現金及約當現金(減少)數	114,255	(404,138)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,481,213	3,099,223
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$1,595,468	\$2,695,085

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年8月8日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：陳鴻文



會計主管：林志鴻



正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

正文科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 77 年 6 月 29 日核准設立，所營主要業務為從事電子零件、半成品、成品之研發、製造和買賣，電腦軟體、硬體及週邊設備之研發製造及買賣，以及上述各項產品有關之進出口貿易業務。

本公司股票於 91 年 1 月經中華民國證券櫃檯買賣中心核准於證券商營業處所掛牌買賣，自 92 年 12 月 31 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 8 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。

該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

2. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

3. IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 16，規定企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態，說明收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，故該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

4. IAS 24「關係人揭露」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IAS 24，釐清為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設

備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

6. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，公允價值變動認列於損益／選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，公允價值變動係累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。
- (2) 分類為持有至到期日金融資產及無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款、合約資產及應收租賃款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損

失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 986	\$ 1,139	\$ 1,344
銀行支票及活期存款	1,121,876	1,113,888	1,402,741
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	472,606	366,186	1,291,000
	<u>\$ 1,595,468</u>	<u>\$ 1,481,213</u>	<u>\$ 2,695,085</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
<u>一 流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一 遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 6,138
一 換匯合約	-	2,821	-
一 轉換選擇權	1,236	-	-
非衍生金融資產			
一 國內上市股票	489,462	345,447	335,592
一 基金受益憑證	8,564	8,550	8,538
一 保本型理財型商品	70,140	112,133	603,817
合 計	<u>\$ 569,402</u>	<u>\$ 468,951</u>	<u>\$ 954,085</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
<u>一 流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一 遠期外匯合約	\$ 10,552	\$ -	\$ -
一 換匯合約	-	-	-
一 轉換選擇權	-	487	17
	<u>\$ 10,552</u>	<u>\$ 487</u>	<u>\$ 17</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
<u>一 非流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一 轉換選擇權	\$ -	\$ -	\$ 5,269

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯合約如下：

105 年 12 月 31 日

幣 別	到 期 日	合 約 金 額 (仟 元)
美金兌新台幣	106 年 5 月 30 日	USD10,000/NTD317,920

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>106 年 6 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯合約	歐元兌美元	106 年 5 月 3 日至 106 年 10 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,102
"	"	106 年 5 月 3 日至 106 年 11 月 6 日	EUR 1,000/USD 1,104
"	"	106 年 5 月 3 日至 106 年 12 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,105
"	"	106 年 5 月 3 日至 107 年 1 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,108
"	"	106 年 5 月 3 日至 107 年 2 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,109
"	"	106 年 5 月 5 日至 106 年 7 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,101
"	"	106 年 5 月 5 日至 106 年 8 月 7 日	EUR 1,000/USD 1,102
"	"	106 年 5 月 5 日至 106 年 9 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,104
<u>105 年 6 月 30 日</u>			
遠期外匯合約	歐元兌美元	105 年 2 月 5 日至 105 年 7 月 29 日	EUR1,000/USD1,125
"	"	105 年 2 月 5 日至 105 年 8 月 31 日	EUR3,000/USD3,378
"	"	105 年 2 月 5 日至 105 年 9 月 30 日	EUR2,000/USD2,255
"	"	105 年 4 月 28 日至 105 年 10 月 31 日	EUR2,000/USD2,280
"	"	105 年 4 月 28 日至 105 年 11 月 30 日	EUR2,000/USD2,283
"	"	105 年 4 月 28 日至 105 年 12 月 30 日	EUR1,000/USD1,143

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

(三) 合併公司從事保本型理財型商品交易，主要係保留本金，並收取一定收益。

八、備供出售金融資產－非流動

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
國內投資			
上市(櫃)股票	\$ 212,287	\$ 382,526	\$ 210,070
國外投資			
上市(櫃)股票	62,549	50,517	102,353
	<u>\$ 274,836</u>	<u>\$ 433,043</u>	<u>\$ 312,423</u>

九、持有至到期日金融資產

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
非 流 動			
國內投資			
渣打銀行次順位券	<u>\$ 241,189</u>	<u>\$ 257,046</u>	<u>\$ 259,231</u>

合併公司於 105 年 2 月按面額美元 4,885 仟元購買渣打銀行次順位券，到期日為 111 年 1 月 25 日，票面利率為 5.7%有效利率為 6.51%。

合併公司於 103 年 6 月按面額美元 3,212 仟元購買渣打銀行次順位券，到期日為 111 年 7 月 12 日，票面利率為 4%，有效利率為 4.77%。

十、以成本衡量之金融資產－非流動

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）普通股	\$ 124,939	\$ 118,873	\$ 118,873
國外投資			
未上市（櫃）普通股	17,962	-	306,614
未上市（櫃）特別股	248,160	130,340	130,390
	<u>\$ 391,061</u>	<u>\$ 249,213</u>	<u>\$ 555,877</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十一、無活絡市場之債務工具投資

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 717,300</u>	<u>\$ 1,081,825</u>	<u>\$ 549,484</u>
<u>非 流 動</u>			
Polaris Group 可轉換公司債	\$ 91,260	\$ 96,750	\$ 96,825
原始到期日超過 3 個月之定期存款	44,498	358,124	1,114,358
	<u>\$ 135,758</u>	<u>\$ 454,874</u>	<u>\$ 1,211,183</u>

合併公司於 104 年 12 月購買 Polaris Group 所發行之可轉換公司債美元 8,000 仟元，票面利率為 4%，後於 105 年 2 月出售 Polaris Group 可轉換公司債美元 5,000 仟元，認列處分利益 2,288 仟元。

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三一。

十二、應收票據及應收帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 34,535</u>	<u>\$ 7,647</u>	<u>\$ 52,840</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 3,717,813	\$ 3,642,850	\$ 3,748,716
減：備抵呆帳	(<u>26,773</u>)	(<u>36,694</u>)	(<u>43,683</u>)
	<u>\$ 3,691,040</u>	<u>\$ 3,606,156</u>	<u>\$ 3,705,033</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 75 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，對於逾期帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾期帳齡在 365 天以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
0~180 天	\$ 3,692,494	\$ 3,616,648	\$ 3,753,093
181 天~365 天	33,081	13,959	4,780
366 天以上	<u>26,773</u>	<u>19,890</u>	<u>43,683</u>
合 計	<u>\$ 3,752,348</u>	<u>\$ 3,650,497</u>	<u>\$ 3,801,556</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 121,025	\$ 10,469	\$ 131,494
加：本期提列（迴轉）	41,655	(10,469)	31,186
減：重分類至催收款	(118,997)	-	(118,997)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 43,683</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,683</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 27,272	\$ 9,422	\$ 36,694
加：本期迴轉	(4,628)	(5,268)	(9,896)
減：外幣換算差額	-	(25)	(25)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 22,644</u>	<u>\$ 4,129</u>	<u>\$ 26,773</u>

十三、存 貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
製 成 品	\$ 123,694	\$ 166,738	\$ 112,249
在 製 品	170,703	211,913	159,672
原 物 料	998,907	983,019	690,167
在途存貨	<u>7,155</u>	<u>8</u>	<u>1,938</u>
	<u>\$ 1,300,459</u>	<u>\$ 1,361,678</u>	<u>\$ 964,026</u>

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失（回升利益）分別為(16,918) 仟元及 10,448 仟元(46,396)仟元及 21,319 仟元。存貨淨變現價值回升係因處分提列跌價損失之存貨所致。

十四、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所有權權益及表決權百分比		
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日
本公司	Brightech International Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	G-Technology Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	正文投資股份有限公司	投資業	100%	100%	100%
Brightech International Co., Ltd.	正揚電子（蘇州）有限公司	通訊業	80.46%	80.46%	80.46%
G-Technology Investment Co., Ltd.	正鵬電子（昆山）有限公司	通訊業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	AMPAK International Holdings Ltd.	投資業	100%	100%	100%

（接次頁）

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日
G-Technology Investment Co., Ltd.	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Gemtek CZ., s.r.o.	通訊業	100%	100%	100%
AMPAK International Holdings Ltd.	安博電子科技(常熟)有限公司	通訊業	100%	100%	100%
Primax Communication (B.V.I.) Inc.	正揚電子(蘇州)有限公司	通訊業	19.54%	19.54%	19.54%

上述列入 106 年及 105 年 6 月 30 日合併財務報表之子公司均經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日
本公司	先博通訊股份有限公司	通訊業	96%	96%	96%
本公司	Wi Tek Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	PT. South Ocean	通訊業	95%	95%	95%
Wi Tek Investment Co., Ltd.	普羅通信(西安)有限公司	通訊業	100%	100%	100%

106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對先博通訊公司持股均為 96%，其資產總額分別為 5,230 仟元、1,015 仟元及 1,013 仟元，佔合併資產分別為 0.04%、0.01%及 0.01%，營業收入分別為 649 仟元、36 仟元及 7 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 Wi Tek Investment Co., Ltd.持股均為 100%，其資產總額分別為 26,115 仟元、25,917 仟元及 30,627 仟元，佔合併資產分別為 0.20%、0.20%及 0.19%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 PT. South Ocean 持股均為 95%，其資產總額分別為 2,791 仟元、2,959 仟元及 2,852 仟元，佔合併資產分別為 0.02%、0.02%及 0.02%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

106年6月30日暨105年12月31日及6月30日合併公司透過Wi Tek Investment Co., Ltd.對普羅通信（西安）有限公司持股均為100%，其資產總額分別為36,580仟元、34,121仟元及34,562仟元，佔合併資產分別為0.27%、0.25%及0.23%，營業收入分別為5,362仟元、7,557仟元及7,503仟元，佔合併總營業收入分別0.07%、0.05%及0.11%，故未將該公司併入合併財務報表。

十五、採用權益法之投資

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
投資子公司	\$ 28,906	\$ 28,876	\$ 33,590
投資關聯企業	<u>693,952</u>	<u>700,491</u>	<u>534,899</u>
	<u>\$ 722,858</u>	<u>\$ 729,367</u>	<u>\$ 568,489</u>

(一) 投資子公司

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
非上市（櫃）公司			
Wi Tek Investment Co., Ltd.	\$ 26,115	\$ 25,917	\$ 30,627
PT. South Ocean	2,791	2,959	2,963
先博通訊股份有限公司	(10,800)	(14,009)	(14,010)
加：帳列其他非流動負債	<u>10,800</u>	<u>14,009</u>	<u>14,010</u>
	<u>\$ 28,906</u>	<u>\$ 28,876</u>	<u>\$ 33,590</u>

合併公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
WiTek Investment Co., Ltd.	100.00%	100.00%	100.00%
PT. South Ocean	95.00%	95.00%	95.00%
先博通訊股份有限公司	96.00%	96.00%	96.00%

106年及105年1月1日至6月30日採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

上述子公司未列入合併財務報告，請參閱附註十四。

(二) 投資關聯企業

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具重大性之關聯企業			
正基科技股份有限公司	\$ 481,447	\$ 469,083	\$ 482,121
個別不重大之關聯企業			
普羅通信股份有限公司	9,615	12,061	13,921
G3 Global Berhad (原 Yen Global Berhad)	170,537	177,523	-
鉅瞻科技股份有限公司	32,143	41,614	38,647
東京マテリアル株式会社	210	210	210
	<u>\$ 693,952</u>	<u>\$ 700,491</u>	<u>\$ 534,899</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	所 有 權 權 益 及 表 決 權 百 分 比	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
正基科技股份有限公司		36.56%	36.56%	36.56%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

合併公司分別於 105 年 6 月 15 日及 105 年 7 月 19 日以 51,997 仟元及 117,159 仟元，取得馬來西亞公司 G3 Global Berhad (原 Yen Global Berhad) 12,500 仟股及 28,750 仟股，持股比例為 30%，取得對該公司之重大影響。

關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
G3 Global Berhad (原 Yen Global Berhad)	<u>\$ 518,925</u>	<u>\$ 330,413</u>	<u>\$ -</u>

本公司對上述關聯企業係採權益法衡量。

106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十六、不動產、廠房及設備

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
自有土地	\$ 328,168	\$ 328,168	\$ 328,168
建築物	1,866,218	1,949,706	2,063,740
機器設備	597,309	540,739	684,157
其他設備	189,529	286,401	211,667
	<u>\$ 2,981,224</u>	<u>\$ 3,105,014</u>	<u>\$ 3,287,732</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50 年
其他	3 至 50 年
機器設備	6 年
其他設備	3 至 5 年

十七、預付租賃款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動	\$ 1,400	\$ 1,449	\$ 1,517
非流動	55,371	58,051	61,534
	<u>\$ 56,771</u>	<u>\$ 59,500</u>	<u>\$ 63,051</u>

上述預付租賃款係屬中國大陸之土地使用權。

十八、其他資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動			
預付費用	\$ 4,405	\$ 33,082	\$ 43,657
預付款項	55,464	20,190	96,094
暫付款	16,901	15,116	11,979
留抵稅額	73,800	78,890	-
	<u>\$ 150,570</u>	<u>\$ 147,278</u>	<u>\$ 151,730</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>非流動</u>			
預付投資款	\$ 319,185	\$ 96,750	\$ -
遞延費用	37,405	36,170	43,302
存出保證金	5,176	5,238	6,530
催收款項	191,783	191,783	195,600
備抵呆帳－催收款	(191,783)	(191,783)	(195,600)
淨確定福利資產	16,114	14,842	13,255
其他	13,236	9,102	16,935
	<u>\$ 391,116</u>	<u>\$ 162,102</u>	<u>\$ 80,022</u>

十九、借 款

短期借款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 562,770</u>	<u>\$ 477,300</u>	<u>\$ 790,738</u>
利率區間	0.83%~1.5%	0.85%~1.138%	0.85%~1.24%

二十、應付公司債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
國內第四次無擔保可轉換公司債	\$ 739,627	\$ 939,157	\$ 950,875
國內第三次無擔保可轉換公司債	-	-	1,839,761
列為一年內到期部分	(739,627)	-	(1,839,761)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 939,157</u>	<u>\$ 950,875</u>

本公司於 105 年 3 月 15 日發行三年期零票面利率之國內第四次無擔保轉換公司債 1,000,000 仟元，每張面額為 100 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 19.3 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 105 年 3 月 15 日至 108 年 3 月 15 日。本轉換公司債發行滿 2 年之日，債券持有人得要求本公司以債券面額，於賣回基準日將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。本轉換公司債發行滿 1 個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，本公司普通股股票在證券櫃檯買賣

市場之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%時，本公司得按債券面額，以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿 1 個月翌日至發行屆滿前 40 日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%者，本公司得按債券面額以現金收回全部債券。除轉換為本公司普通股及依贖回條款由本公司提前收回外，到期時以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.87%。

發行價款（減除交易成本 4,829 仟元）	\$ 994,920
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 220 仟元）	(43,080)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（減除交易成本 31 仟元）	(<u>6,169</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,829 仟元）	945,671
以有效利率 1.87%計算之利息	14,288
應付公司債轉換為普通股	(<u>20,802</u>)
105 年 12 月 31 日負債組成部分	939,157
以有效利率 1.87%計算之利息	8,199
應付公司債轉換為普通股	(<u>207,729</u>)
106 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 739,627</u>

本公司於 100 年 7 月 25 日發行五年期零票面利率之國內第三次無擔保轉換公司債 2,000,000 仟元，每張面額為 100 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 25.90 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 100 年 10 月 25 日至 105 年 7 月 15 日。本轉換公司債發行滿 3 年及 4 年之前 30 日，債券持有人得要求本公司以債券面額，於賣回基準日將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。本轉換公司債發行滿 3 個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，本公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%時，本公司得按債券面額，以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿 3 個月翌日至發行屆滿前 40 日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%者，本公司得按債券面額以現金收回全部債

券。除轉換為本公司普通股及依贖回條款由本公司提前收回外，到期時以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為1.84%。上開可轉換公司債業已全數轉換或償還完畢。

發行價款（減除交易成本 4,738 仟元）	\$ 1,994,820
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 418 仟元）	(160,982)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（減除交易成本 24 仟元）	(9,176)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,738 仟元）	1,824,662
以有效利率 1.84% 計算之利息	148,515
應付公司債轉換為普通股	(121,520)
償還應付公司債	(29,030)
104 年 12 月 31 日負債組成部分	1,822,627
以有效利率 1.84% 計算之利息	17,134
105 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 1,839,761</u>

二一、其他負債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>其他應付款－流動</u>			
其他應付費用	\$ 157,673	\$ 187,155	\$ 154,719
應付股利	460,799	-	181,705
應付薪資及獎金	245,490	299,617	213,633
其他應付款項	10	9,055	917
其 他	73,663	37,365	48,701
	<u>\$ 937,635</u>	<u>\$ 533,192</u>	<u>\$ 599,675</u>
<u>其他負債－流動</u>			
預收貨款	\$ 93,346	\$ 107,455	\$ 100,592
暫 收 款	42,219	36,778	56,936
其 他	11,943	9,777	16,841
	<u>\$ 147,508</u>	<u>\$ 154,010</u>	<u>\$ 174,369</u>
<u>其他負債－非流動</u>			
長期投資貸餘	\$ 10,800	\$ 14,009	\$ 14,010
其 他	449	488	511
	<u>\$ 11,249</u>	<u>\$ 14,497</u>	<u>\$ 14,521</u>

二二、退職後福利計畫

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 80 仟元、67 仟元、159 仟元及 134 仟元。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數(仟股)	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>309,486</u>	<u>302,702</u>	<u>302,736</u>
已發行股本	\$ 3,094,857	\$ 3,027,018	\$ 3,027,361
預收股本	<u>54,559</u>	<u>11,192</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,149,416</u>	<u>\$ 3,038,210</u>	<u>\$ 3,027,361</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 106 年 6 月 8 日及 106 年 3 月 17 日董事會決議因限制員工權利新股未達成既得條件分別收回 12 仟股及 23 仟股，分別以 106 年 6 月 8 日及 106 年 3 月 17 日為減資基準日。

本公司分別於 105 年 11 月 10 日、105 年 6 月 22 日及 104 年 12 月 22 日董事會決議因限制員工權利新股未達成既得條件收回 34 仟股、105 仟股及 79 仟股並減資，分別以 105 年 11 月 21 日、105 年 6 月 22 日及 105 年 1 月 5 日為減資基準日。

持有本公司國內第四次無擔保可轉換公司債行使轉換權利所轉換之普通股股數為 2,322 仟股，並以 106 年 6 月 8 日為增資基準日。

持有本公司國內第四次無擔保可轉換公司債行使轉換權利所轉換之普通股股數為 4,497 仟股，並以 106 年 3 月 17 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
股票發行溢價	\$ 1,640,265	\$ 1,640,265	\$ 1,640,265
公司債轉換溢價	2,484,690	2,379,239	2,368,698
採權益法認列關聯企業 資本公積之變動數	12,595	12,595	12,595
認股權	32,874	42,149	193,646
限制員工權利股票	86,307	86,890	87,464
失效之認股權	150,566	150,566	-
其他	473	473	473
	<u>\$ 4,407,770</u>	<u>\$ 4,312,177</u>	<u>\$ 4,303,141</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 14 日之股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(四)折舊、攤銷及員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 8 日及 105 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
提列法定盈餘公積	\$ 56,707	\$ 20,667		
提列特別盈餘公積	53,985	-		
現金股利	460,799	181,705	\$ 1.5	\$ 0.6

(四) 特別盈餘公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
特別盈餘公積	\$ 249,623	\$ 195,638	\$ 195,638

首次採用 IFRSs 因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積 195,638 仟元，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 94,059)	\$265,846
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(199,445)	(180,356)
採用權益法之關聯企業之換算差額之份額	(808)	(1,055)
期末餘額	<u>(\$294,312)</u>	<u>\$ 84,435</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$144,565)	(\$ 59,911)
備供出售金融資產未實現損益	9,752	4,667
採用權益法之子公司之備供出售金融資產未實現損益之份額	(150,574)	47,202
期末餘額	(\$285,387)	(\$ 8,042)

3. 員工未賺得酬勞

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 10,999)	(\$ 43,546)
本期註銷	930	4,922
認列股份基礎給付費用	8,510	20,193
期末餘額	(\$ 1,559)	(\$ 18,431)

相關說明參閱附註二七。

二四、綜合損益

(一) 其他收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 3,706	\$ 3,736	\$ 7,409	\$ 7,517
利息收入	11,051	15,909	22,006	25,547
其 他	15,129	11,810	23,193	31,048
	<u>\$ 29,886</u>	<u>\$ 31,455</u>	<u>\$ 52,608</u>	<u>\$ 64,112</u>

(二) 其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益(損失)	(\$ 6,653)	\$ 58,846	\$ 100,109	\$ 128,794
處分投資利益	-	6,700	-	9,425
外幣兌換淨利益(損失)	11,078	45,827	(90,664)	(5,662)
處分及報廢不動產、廠房及設備淨益(損)	(76)	(18,321)	317	(19,894)
其 他	(5)	(2,016)	(661)	(9,984)
	<u>\$ 4,344</u>	<u>\$ 91,036</u>	<u>\$ 9,101</u>	<u>\$ 102,679</u>

(三) 金融資產減損損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
應收帳款呆帳損失（回升利益）	\$ 1,334	\$ 17,186	(\$ 9,896)	\$ 31,186

(四) 本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

性質別 \ 功能別	106年4月1日至6月30日			105年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	139,792	182,969	322,761	179,230	272,149	451,379
股份基礎給付	-	4,028	4,028	-	9,760	9,760
勞健保費用	14,271	17,708	31,979	14,533	18,015	32,548
退休金費用－ 確定提撥	5,132	8,327	13,459	3,103	8,867	11,970
退休金費用－ 確定福利	21	59	80	6	61	67
其他用人費用	8,121	8,205	16,326	8,420	7,810	16,230
折舊費用	42,506	26,367	68,873	52,160	31,109	83,269
攤銷費用	1,022	8,107	9,129	3,053	7,747	10,800

性質別 \ 功能別	106年1月1日至6月30日			105年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	290,159	458,500	748,659	348,013	488,534	836,547
股份基礎給付	-	8,510	8,510	-	20,193	20,193
勞健保費用	28,516	35,699	64,215	29,294	37,558	66,852
退休金費用－ 確定提撥	10,073	17,903	27,976	6,408	17,513	23,921
退休金費用－ 確定福利	42	117	159	12	122	134
其他用人費用	16,559	16,827	33,386	16,126	17,662	33,788
折舊費用	86,518	52,473	138,991	109,684	62,478	172,162
攤銷費用	2,282	16,368	18,650	6,208	16,004	22,212

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 13.5% 及不高於 1.8% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：
估列比例

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>13.5%</u>	<u>13.5%</u>
董監事酬勞	<u>1.8%</u>	<u>1.8%</u>

金 額

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 6,458</u>	<u>\$ 29,427</u>	<u>\$ 40,700</u>	<u>\$ 37,717</u>
董監事酬勞	<u>\$ 861</u>	<u>\$ 3,924</u>	<u>\$ 5,427</u>	<u>\$ 5,029</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 17 日及 105 年 3 月 18 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度	104年度
員工酬勞	\$104,326	\$ 36,908
董監事酬勞	13,910	4,921

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 4,042)	\$ 24,613	\$ 49,359	\$ 40,119
未分配盈餘加徵	172	347	172	347
以前年度之調整	(7,792)	2,321	(7,792)	4,205
	(11,662)	27,281	41,739	44,671
遞延所得稅	<u>6,175</u>	<u>5,225</u>	<u>1,958</u>	(5,037)
認列於損益之所得稅費用	<u>(\$ 5,487)</u>	<u>\$ 32,506</u>	<u>\$ 43,697</u>	<u>\$ 39,634</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	106年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	\$ 246,243	\$ 584,706	\$ 226,317
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
本公司	\$ 50,098	\$ 35,353	\$ 44,071
正文投資公司	\$ 26,100	\$ 20,595	\$ 19,015

	105年度（預計）	104年度（實際）
盈餘分配之稅額扣抵比率		
本公司	8.57%	20.92%
正文投資公司	20.48%	-

正文投資公司 104 年度因無盈餘可供分配，故無股東可扣抵比率之適用。

(三) 所得稅核定情形

本公司及正文投資公司，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.14	\$ 0.54	\$ 0.77	\$ 0.70
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.13	\$ 0.41	\$ 0.68	\$ 0.53

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算繼續營業單位基本每股盈餘之淨利	\$ 43,522	\$ 161,726	\$ 233,028	\$ 208,212
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	3,458	10,824	7,066	18,540
用以計算繼續營業單位稀釋每股盈餘之淨利	\$ 46,980	\$ 172,550	\$ 240,094	\$ 226,752

股 數	單位：仟股			
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	305,347	298,631	303,773	298,637
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	42,585	121,081	41,748	121,081
限制員工權利新股	2,400	4,200	2,400	4,200
員工酬勞	<u>218</u>	<u>1,553</u>	<u>2,941</u>	<u>2,865</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>350,550</u>	<u>425,465</u>	<u>350,862</u>	<u>426,783</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

限制員工權利新股之相關資訊參閱 105 年度合併財務報告附註二七。

二八、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 102 年 6 月 17 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 60,000 仟元，計發行 6,000 仟股並於 103 年 6 月 23 日董事會通過發行，106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利股票酬勞成本為 8,510 仟元及 20,193 仟元。
- (二) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利股票未達成既得條件，分別收回 35 仟股及 184 仟股並減資。
- (三) 經股東會決議配發之現金股利 460,799 仟元，於 106 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註二一「其他負債」附註及附註二三「權益」附註）

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

106 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
轉換選擇權	\$ -	\$ 1,236	\$ -	\$ 1,236
國內上市(櫃)有價證券	489,462	-	-	489,462
基金受益憑證	8,564	-	-	8,564
保本型理財型商品	-	70,140	-	70,140
合 計	<u>\$ 498,026</u>	<u>\$ 71,376</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 569,402</u>
備供出售金融資產				
國內外上市(櫃)有價證券				
一權益投資	<u>\$ 274,836</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 274,836</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,552</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,552</u>

105 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 345,447	\$ -	\$ -	\$ 345,447
基金受益憑證	8,550	-	-	8,550
保本型理財型商品	-	112,133	-	112,133
換匯合約	-	2,821	-	2,821
合 計	<u>\$ 353,997</u>	<u>\$ 114,954</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 468,951</u>
備供出售金融資產				
國內外上市(櫃)有價證券				
一權益投資	<u>\$ 433,043</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 433,043</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債衍生工具				
轉換選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 487</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 487</u>

105 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金 融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 335,592	\$ -	\$ -	\$ 335,592
基金受益憑證	8,538	-	-	8,538
遠期外匯合約	-	6,138	-	6,138
保本型理財型商品	-	603,817	-	603,817
合 計	<u>\$ 344,130</u>	<u>\$ 609,955</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 954,085</u>
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）有價證券 －權益投資	<u>\$ 312,423</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 312,423</u>
透過損益按公允價值衡量之金 融負債				
轉換選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,286</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,286</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量 放款及應收款（註1）	\$ 569,402 6,213,217	\$ 468,951 6,738,632	\$ 954,085 8,417,235
備供出售金融資產（註2）	665,897	682,256	868,300
持有至到期日金融資產	241,189	257,046	259,231
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量 以攤銷後成本衡量（註3）	10,552 4,778,240	487 4,849,700	5,286 6,858,723

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門從事衍生性商品交易完成後，提出報告董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 99% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 7% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。若透過損益按公允價值衡量之金融資產損失上限為契約 3% 時須向管理階層報告，亦對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 32,351	\$ 31,122

上表所列示外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價非衍生之金融資產及負債。

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對匯率之敏感度並無重大變動。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 1,325,664	\$ 1,806,135	\$ 3,051,667
－金融負債	1,302,397	1,093,957	3,258,624
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,121,876	1,113,887	1,402,741
－金融負債	-	322,500	322,750

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少－100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 5,609 仟元及 5,400 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位及歸屬於本公司可贖回公司債之公允價值利率風險之暴險。

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對利率之敏感度並無重大變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內外上市櫃股票及可轉換公司債而產生權益價格暴險。合併公司指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前利益將因持有供交易投資金融資產公允價值之變動分別減少／增加 4,980 仟元及 3,441 仟元；106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合利益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 2,748 仟元及 3,124 仟元。

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對持有供交易投資及備供出售投資之敏感度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款之客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年6月30日暨105年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

106年6月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 1,978,001	\$ 1,441,258	\$ 26,829	\$ -
固定利率工具	<u>563,473</u>	<u>-</u>	<u>739,627</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,541,474</u>	<u>\$ 1,441,258</u>	<u>\$ 766,456</u>	<u>\$ 739,627</u>

105年12月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 178,149	\$ 3,190,457	\$ 64,637	\$ -
浮動利率工具	-	-	322,769	-
固定利率工具	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>939,157</u>
	<u>\$ 178,149</u>	<u>\$ 3,190,457</u>	<u>\$ 387,406</u>	<u>\$ 939,157</u>

105年6月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 162,379	\$ 3,093,257	\$ 21,713	\$ -
浮動利率工具	-	-	323,667	-
固定利率工具	<u>-</u>	<u>1,839,761</u>	<u>467,988</u>	<u>950,875</u>
	<u>\$ 162,379</u>	<u>\$ 4,933,018</u>	<u>\$ 813,368</u>	<u>\$ 950,875</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
淨額交割					
遠期外匯	(\$ 1,235)	(\$ 3,847)	(\$ 5,470)	\$ -	\$ -

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
淨額交割					
換 匯	\$ -	\$ -	\$ 2,821	\$ -	\$ -

105 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
淨額交割					
遠期外匯	\$ 395	\$ 1,956	\$ 3,787	\$ -	\$ -

(3) 融資額度

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 562,770	\$ 477,300	\$ 790,738
— 未動用金額	4,324,690	3,971,950	3,015,337
	<u>\$ 4,887,460</u>	<u>\$ 4,449,250</u>	<u>\$ 3,806,075</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
普羅通信股份有限公司	關聯企業
速連通訊股份有限公司	關聯企業
正基科技股份有限公司	關聯企業
Lockheart Holdings Limited	關聯企業

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業				
	速連通訊股份有限公司	\$ 15,419	\$ 12,874	\$ 28,930	\$ 25,973
	正基科技股份有限公司	8,365	103,175	27,968	341,592
	其 他	510	61	732	61
		<u>\$ 24,294</u>	<u>\$ 116,110</u>	<u>\$ 57,630</u>	<u>\$ 367,626</u>

合併公司對上述關係人銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
關聯企業				
速連通訊股份有限公司	\$ 168	\$ -	\$ 168	\$ 391
其 他	-	-	15	-
	<u>\$ 168</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 391</u>

合併公司向關係人進貨，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較。付款期間是依該公司實際資金狀況而定。

(四) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收帳款－關係人	關聯企業			
	速連通訊股份有限公司	\$ 4,588	\$ 8,825	\$ 10,294
	正基科技股份有限公司	9,975	24,729	128,276
	其 他	475	198	110
		<u>\$ 15,038</u>	<u>\$ 33,752</u>	<u>\$ 138,680</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付帳款－關係人	關聯企業			
	正基科技股份有限公司	\$ 22,421	\$ 29,854	\$ 7,590
	Lockheart Holdings Limited	6,314	6,158	6,699
	其 他	376	204	204
		<u>\$ 29,111</u>	<u>\$ 36,216</u>	<u>\$ 14,493</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 其他應收關係人交易

關係人類別／名稱	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
關聯企業			
正基科技股份有限公司	\$ 924	\$ 939	\$ 1,027

合併公司對上述關係人之其他應收款係代墊款項及代購原料款。

(七) 其他關係人交易

關係人類別／名稱	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
租金收入				
關聯企業				
正基科技股份有限公司	\$ 2,152	\$ 2,152	\$ 4,304	\$ 4,305
其 他	37	-	74	-
	<u>\$ 2,189</u>	<u>\$ 2,152</u>	<u>\$ 4,378</u>	<u>\$ 4,305</u>

合併公司對關聯企業之租金收入與市場價值相當。

(八) 主要管理階層獎酬

106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,040	\$ 3,816	\$ 10,084	\$ 8,065
退職後福利	122	94	166	189
	<u>\$ 5,162</u>	<u>\$ 3,910</u>	<u>\$ 10,250</u>	<u>\$ 8,254</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、政府科專之擔保、進口原物料之關稅擔保或雇用外籍勞工之保證金：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	\$ 44,498	\$ 361,349	\$ 523,725
存出保證金（帳列其他非流動資產）	-	-	1,217
	<u>\$ 44,498</u>	<u>\$ 361,349</u>	<u>\$ 524,942</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 106 年 6 月 30 日本公司為關稅履約及政府科專計劃而委請金融機構保證為 44,498 仟元。
- (二) 106 年 6 月 30 日本公司因安博電子科技（常熟）有限公司之借款而提供之保證金額為 304,200 仟元，實際動支 0 仟元。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

106 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	162,683	30.42 (美元：新台幣)	\$ 4,948,818
美 元		113,449	6.774 (美元：人民幣)	<u>3,451,115</u>
				<u>\$ 8,399,933</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之投資				
美 元		950	30.42 (美元：新台幣)	\$ 28,906
以成本衡量之金融				
資產－非流動				
美 元		8,158	30.42 (美元：新台幣)	248,160
美 元		2,652	6.774 (美元：人民幣)	17,962
持有至到期日之金				
融資產－非流動				
美 元		7,929	30.42 (美元：新台幣)	<u>241,189</u>
				<u>\$ 536,217</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		91,928	30.42 (美元：新台幣)	\$ 2,796,465
美 元		77,855	6.774 (美元：人民幣)	<u>2,368,364</u>
				<u>\$ 5,164,829</u>

105 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	117,246	32.25 (美元：新台幣)	\$ 3,781,192
美 元		123,564	6.937 (美元：人民幣)	<u>3,984,945</u>
				<u>\$ 7,766,137</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之投資				
美 元		895	32.25 (美元：新台幣)	\$ 28,876
以成本衡量之金融				
資產－非流動				
美 元		4,042	32.25 (美元：新台幣)	130,340

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
持有至到期日之金 融資產－非流動 美 元	\$	7,970	32.25 (美元：新台幣)		\$	257,046		
					\$	<u>416,262</u>		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		77,912	32.25 (美元：新台幣)		\$	2,512,667		
美 元		88,386	6.937 (美元：人民幣)			<u>2,850,460</u>		
					\$	<u>5,363,127</u>		
105 年 6 月 30 日								
	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	176,501	32.275 (美元：新台幣)		\$	5,696,559		
美 元		85,934	6.6312 (美元：人民幣)			<u>2,773,535</u>		
					\$	<u>8,470,094</u>		
非貨幣性項目								
採權益法之投資 美 元		1,041	32.275 (美元：新台幣)		\$	33,590		
以成本衡量之金融 資產－非流動 美 元		13,540	32.275 (美元：新台幣)			437,004		
持有至到期日之金 融資產－非流動 美 元		8,032	32.275 (美元：新台幣)			<u>259,231</u>		
					\$	<u>729,825</u>		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		63,183	32.275 (美元：新台幣)		\$	2,039,239		
美 元		102,825	6.6312 (美元：人民幣)			<u>3,318,693</u>		
					\$	<u>5,357,932</u>		

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 13,969	1 (新台幣：新台幣)	\$ 17,340
人 民 幣	4.412 (人民幣：新台幣)	(2,891)	4.953 (人民幣：新台幣)	28,487
		<u>\$ 11,078</u>		<u>\$ 45,827</u>

功能性貨幣	106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 79,109)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 33,918)
人 民 幣	4.470 (人民幣：新台幣)	(11,555)	5.002 (人民幣：新台幣)	28,256
		<u>(\$ 90,664)</u>		<u>(\$ 5,662)</u>

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及二九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表一、三、四、六及七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品分類。合併公司之應報導部門為無線通訊產品部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
無線通訊產品部門	<u>\$ 7,204,162</u>	<u>\$ 7,065,401</u>	\$ 438,393	\$ 303,084
總部管理成本			(201,540)	(220,759)
其他收入			52,608	64,112
其他利益及損失			9,101	102,679
財務成本			(18,422)	(26,452)
採用權益法認列之關聯 企業損益之份額			(3,415)	25,182
稅前淨利			<u>\$ 276,725</u>	<u>\$ 247,846</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法認列之關聯企業損益之份額及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產及負債之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產及負債衡量金額為零。

正文科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外，為新台幣千元／美金千元

編號 (註1)	背書保證 公司名稱	被背書保證 公司名稱	對象 關係 (註2)	單一企業 背書保證 金額	本期最高 背書保證 餘額	背書 金額	實 際 支 出 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 保證 金額	屬母公 司對子 公司保 書保證	屬子公 司對母 公司保 書保證	屬對大 陸地區 背書保 證	備 註
0	正文科技 股份有 限公司	安博電子科 技(常熟) 有限公司	(4)	\$ 2,451,426	\$ 304,200 (USD 10,000)	\$ 304,200 (USD 10,000)	\$ -	\$ -	4 %	\$ 5,719,994	Y	-	Y	

註1：本公司填0；子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司与子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：本公司「背書保證作業程序」規定，累積對外背書保證最高限額為淨值之70%；對單一企業背書保證限額不得超過淨值之30%。

註4：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：30.42予以換算。

正文科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	期 末 價 值			備 註
					數 帳 面	金 額 持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	
正文科技股份有限公司	股票 聯茂電子股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,731	\$ 76,489	0.57	\$ 76,489	
	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	"	691	13,611	0.72	13,611	
	Green Packet Bhd.	無	以成本衡量之金融資產－非流動	26,273	62,549	3.81	62,549	
	艾迪訊科技股份有限公司	"	"	8	-	-	-	
	德泰半導體股份有限公司(原華康半導體股份有限公司)	"	"	64	-	1.83	-	
	速達通訊股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	777	9,168	8.69	-	
	視航科技股份有限公司	無	"	-	-	-	-	
正文投資股份有限公司	鴻環科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	2,250	33,000	7.45	-	
	Trackio International AG	"	"	8,000	121,480 (USD 4,000)	-	-	特別股
	基金 台新 1699 貨幣基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	638	8,564	-	8,564	
	股票 聯茂電子股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	9,343	412,973	3.08	412,973	
	Sky Phy Networks Limited	"	以成本衡量之金融資產－非流動	4,943	-	-	-	特別股
	Ingenu Inc. (原 On-Ramp Wireless, Inc.)	"	"	1,754	65,840 (USD 2,000)	-	-	特別股

(接 次 頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	數 帳 面 金 額 持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	備 註
正文投資股份有限公司	京潤科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	2,493	\$ 6,065	13.04	-
	德泰半導體股份有限公司(原華康半導體股份有限公司)	"	"	108	-	3.08	-
	勝捷光電股份有限公司	"	"	3,882	42,416	12.33	-
	優加數位股份有限公司	無	"	1,200	-	12.00	-
	天凱科技股份有限公司	"	"	1,905	34,290	10.79	-
	北極星藥業集團股份有限公司	"	備供出售金融資產—非流動	1,089	48,694	0.53	48,694
	大眾電信股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產—非流動	400	-	0.09	-
	天瀚科技股份有限公司	"	備供出售金融資產—非流動	186	558	0.19	558
	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	"	2,472	22,967	2.56	22,967
G-Technology Investment Co., Ltd.	股票 北極星藥業集團股份有限公司	無	備供出售金融資產—非流動	5,996	126,457	2.90	126,457
	AIPTEK (Cayman) Inc.	"	以成本衡量之金融資產—非流動	2,434	(USD 4,157)	11.54	(USD 4,157)
	Ingenu Inc. (原 On-Ramp Wireless, Inc.)	"	"	860	30,420	-	-
	UBITUS Inc.	"	"	2,000	(USD 1,000)	-	-
	債 渣打銀行次順位券	"	持有至到期日金融資產—非流動	-	241,189	-	241,189
先博通訊股份有限公司	股票 優加數位股份有限公司	本公司為該公司法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	1,080	(USD 7,929)	11.00	(USD 7,929)
安博電子科技(常熟)有限公司	基金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	8,981	-	8,981
					(RMB 2,000)		(RMB 2,000)

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	未 備	註
正揚電子(蘇州)有限公司	基 金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	-	\$ 61,159 (RMB 13,620)	-	\$ 61,159 (RMB 13,620)			
	股 票 常德智能製造裝備產業投資合夥企業	"	以成本衡量之金融資產 —非流動	-	17,962 (RMB 4,000)	10.00	17,962 (RMB 4,000)			

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及附表六。

正文科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

進 之 (公 司)	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形			交易條件與一般交易原 因及	應 收 (付) 票 據、帳 款		備 註
			進 (銷) 貨 金	進 貨 及 加 工 費 用	佔 總 進 (銷) 貨 之 比 率 %	貨 授 信 期	額	佔 總 應 收 (付) 票 據、帳 款 之 比 率 %	
正文科技股份有限公司	正鵬電子(昆山)有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	\$ 2,616,877	進貨及加工費用	45%	註 1	(\$ 1,678,002)	(78%)	註 2
"	安博電子科技(常熟)有限公司	"	2,868,230	"	49%	註 1	(306,502)	14%	"
正鵬電子(昆山)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	(2,616,877)	"	(90%)	註 1	1,678,002	87%	"
安博電子科技常熟有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	(2,868,230)	"	(98%)	註 1	306,502	88%	"

註 1：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註 2：本公司對正鵬電子(昆山)有限公司、安博電子科技(常熟)有限公司之關係人應收付款項，係以淨額列示。

註 3：本公司對正文科技股份有限公司之銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異。

註 4：上表列示對正鵬電子(昆山)有限公司、安博電子科技(常熟)有限公司之交易於編制合併報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

帳 之 列 應 收 款 公 司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收			應 收 關 係 人 後 額	提 呆 帳 金 額	抵 額
					金	額	處 理 方 式			
正鵬電子(昆山)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	\$ 1,678,002 (註)	2.82	\$	-	-	\$	\$	-
安博電子科技(常熟)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	306,502 (註)	17.22		-	-	-		-

註：該交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外，為新台幣
仟元／美金仟元／日幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資 去	資 金	額 期	未 數	比 率	持 帳 面 金	有 被 投 資 公 司 本 期 損 益	本期認列之 投資損益	備 註
正文科技股份有限公司	正文投資股份有限公司	新竹市	投資業	\$ 969,457	\$ 969,457		96,946	100.00	100.00	\$ 1,036,807	\$ 79,241	\$ 79,241	註
	G-Technology Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	2,484,452 (USD 78,600)	2,484,452 (USD 78,600)		78,600	100.00	100.00	4,592,171	52,337	52,337	"
	Brightech International Co., Ltd.	模里西斯	投資業	207,969 (USD 6,145)	207,969 (USD 6,145)		6,145	100.00	100.00	70,839	(31)	(31)	"
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	621,002	621,002		28,080	33.55		445,275	33,818	11,346	
	Wi Tek Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	132,155 (USD 4,000)	132,155 (USD 4,000)		4,000	100.00	100.00	26,115	1,007	1,007	
G-Technology Investment Co., Ltd.	普羅通信股份有限公司	新北市	通訊業	137,212 (JPY 10,000)	137,212 (JPY 10,000)		10,430	28.19		8,737	(8,433)	(2,377)	
	東京マテリアル株式會社	日本	通訊業	2,980	2,980		0.2	48.78		210	-	-	
	先博通訊股份有限公司	新北市	通訊業	79,199	79,199		19,199	96.00		(10,800)	3,343	3,209	
	Ampak International Holdings Ltd.	薩摩亞	投資業	1,099,843 (USD 35,561)	1,099,843 (USD 35,561)		36,000	100.00	100.00	1,036,167 (USD 34,062)	69,780 (USD 2,240)	69,780 (USD 2,240)	註
正文投資股份有限公司	Gentek CZ., s.r.o.	捷克	通訊業	25,351 (USD 692)	25,351 (USD 692)		12,000	100.00	100.00	8,054 (USD 265)	685 (USD 20)	685 (USD 20)	註
	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	英屬維京群島	投資業	73,886 (USD 2,297)	73,886 (USD 2,297)		2,297	100.00	100.00	16,992 (USD 559)	(8) (USD -)	(8) (USD -)	"
	PT. South Ocean	印尼	通訊業	7,838 (USD 238)	7,838 (USD 238)		24	95.00		2,791 (USD 92)	- (USD -)	- (USD -)	
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	40,910	40,910		2,520	3.01		36,172	33,818	1,018	
正文投資股份有限公司	普羅通信股份有限公司	新北市	通訊業	94,542	94,542		5,097	13.78		878	(8,433)	(1,162)	
	鉅瞻科技股份有限公司	新北市	通訊業	55,000	55,000		5,500	27.04		32,143	(35,025)	(9,471)	
	G3 Global Berhad (原 Yen Global Berhad)	馬來西亞	通路業	189,796	189,796		41,250	30.00		170,537	(23,285)	(6,985)	

註：轉投資公司間之投資交易，於編製合併報表時業已全數沖銷。

正文科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另與註明者外，為新台幣千元／美金千元

附表六

大陸被投公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期末匯出累積金額	本期末匯出或收回投資金額	本期末匯出累積金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資金額	資截至本期末已匯回投資收益	註
正揚電子(蘇州)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	\$ 254,007 (USD 8,350)	係被投資公司—Brightech International Co., Ltd 及 Primx Communication (B.V.) Inc. 轉投資大陸公司	\$ 253,064 (USD 8,319)	\$ -	\$ 253,064 (USD 8,319)	(\$ 39) (USD -2)	100.00	39 (USD -2)	\$ 86,961 (USD 2,859)	\$ -	註4
正鵬電子(昆山)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	456,300 (USD 15,000)	係被投資公司—G-Technology Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	456,300 (USD 15,000)	-	456,300 (USD 15,000)	(1,160) (USD -36)	100.00	(1,160) (USD -36)	2,524,031 (USD 82,973)	-	註4
普羅通信(西安)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	121,680 (USD 4,000)	係被投資公司—Wi Tek Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	121,680 (USD 4,000)	-	121,680 (USD 4,000)	1,007 (USD 35)	100.00	1,007 (USD 35)	26,109 (USD 858)	-	
天瀚科技(吳江)有限公司	數位產品之製造	474,552 (USD 15,600)	係被投資公司—G-Technology Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	27,378 (USD 900)	-	27,378 (USD 900)	-	8.49	-	-	-	
安博電子科技(常熟)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	1,095,120 (USD 36,000)	係被投資公司—G-Technology Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	1,095,120 (USD 36,000)	-	1,095,120 (USD 36,000)	69,780 (USD 2,240)	100.00	69,780 (USD 2,240)	1,036,167 (USD 34,062)	-	註4

本期末累計大陸地區投資金額	出經經濟部核准投資金額(註2)	經濟部投資審議會核准投資金額(註3)	規定投資上限
\$ 1,970,608 (註1) USD 64,780		\$ 1,940,188 (註3) USD 63,780	\$ 4,902,852

註1：(1)期末匯出投資金額超過經濟部投資審議會核准投資金額 USD 1,000 千元，係安博電子科技(常熟)有限公司之原始母公司正基科技股份有限公司於以前年度匯出。
(2)本公司於 98 年 7 月以美金 561 千元(折合新台幣 18,213 千元)透過境外公司 G-Technology Investment Co., Ltd. 取得安博電子科技(常熟)有限公司境外控股公司 AMPAK International Holdings Ltd. 100% 股權，業經經濟部投資審議會經審二字第 09800283840 核准。

(3)換算匯率係採用 106 年 6 月 30 日台灣銀行即期買入／賣出平均匯率。

註2：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表三及四。

註3：與大陸被投資公司間直接或間接經由第三地區提供背書、保證或擔保品情形：請參閱附表一。

註4：係依被投資公司 106 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

正文科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

編號	交易人稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易		往來		來情		合併總營收或總資產之比率
				科目	金額	金額	交易條件			
0	106年1月1日至6月30日 正文科技股份有限公司	安博電子科技（常熟）有限公司 正鵬電子（昆山）公司	母公司對孫公司 母公司對孫公司	銷貨成本—加工費	\$ 2,868,230	係按一般交易條件及價格辦理，授信期間較長 " " "	40% 2% 36% 13%			
				應付帳款	306,502					
				銷貨成本—加工費	2,616,877					
				應付帳款	1,678,002					

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。